

四半期報告書

(第172期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第172期第 1 四半期（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年5月14日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------------	----

3 役員の状況	11
---------------	----

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第172期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小 川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小 川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第172期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第171期
会計期間	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	487,287	442,772	2,278,473
経常利益 (百万円)	13,213	20,654	144,614
四半期(当期)純利益 (△損失) (百万円)	△6,172	6,157	49,172
純資産額 (百万円)	1,113,625	1,205,695	1,198,869
総資産額 (百万円)	2,444,695	2,796,076	2,861,194
1株当たり純資産額 (円)	939.23	1,037.98	1,029.35
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△6.47	6.46	51.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	6.42	—
自己資本比率 (%)	36.7	35.4	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,586	7,444	189,907
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,292	△19,784	△321,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,624	14,299	174,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,548	118,680	118,797
従業員数 (人)	36,013	32,731	35,150

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第171期第 1 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、キリンアグリバイオ(株)、(株)ジャパンポテト、Kirin Agribio EC B.V.、麒麟生物農業（上海）有限公司は売却により、それぞれ連結の範囲から除外し、(株)ベルディ、青島国際種苗有限公司は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	32,731（6,219）
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	280
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	221,974	4.8
飲料・食品	40,584	△60.2
医薬	33,802	8.5
その他	40,412	39.4
合計	336,772	△9.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	1,049	14.6	991	△14.0
飲料・食品	404	△48.6	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,454	△14.6	991	△14.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	236,429	5.8
飲料・食品	95,552	△41.2
医薬	49,645	1.6
その他	61,144	16.4
合計	442,772	△9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）の世界経済は、緩やかに持ち直しの動きが見られ、日本においても、自律性は弱いものの各種経済対策効果から景気が着実に持ち直しています。

このような状況の中、キリングroupでは、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングgroup中期経営計画」初年度の順調なスタートを切り、総合飲料グループ戦略の推進に向け、引き続き国内外で積極的な事業展開を図りました。

また、「食と健康」領域への事業集中に向け事業ポートフォリオの見直しを進め、3月には完全子会社であるキリンアグリバイオ㈱及びキリンアグリバイオイーシー社の全株式を売却しました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、主にライオンネイサン ナショナルフーズ社の飲料・食品事業部門を担うナショナルフーズ社の決算期変更により減少しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益は増加しました。

連結売上高	4,427億円（前年同期比	9.1%減）
連結営業利益	238億円（前年同期比	152.2%増）
連結経常利益	206億円（前年同期比	56.3%増）
連結第1四半期純利益	61億円（前年同期比	—）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(酒類事業部門)

国内酒類事業では、キリンビール㈱が、商品戦略の3つの課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に引き続き取り組みました。その結果、主にビール・発泡酒市場が生活防衛意識の高まり等の影響を受け縮小する中、キリンビール㈱は、成長の続く新ジャンル市場の「キリン のどごしく生」のさらなる拡大や「キリン 一番搾りく生」の堅調等、主力商品が好調に推移しました。新たな取り組みとして、「定番商品強化」では、「キリンラガービール」の味覚とパッケージをブラッシュアップし、「健康志向への対応強化」では「糖質ゼロ」※1「低カロリーNo.1」※2の「キリンゼロく生」を発売、また、「総需要拡大」では、成長著しい新ジャンル市場に向けて「キリン1000（サウザン）」を発売しました。

※1「糖質ゼロ」は100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能（栄養表示基準による）

※2 発泡酒の中で「いちばん」低カロリー 当社調べ（1994年～2009年12月発売の国産発泡酒）

また、RTD※3市場では定番の「キリンチューハイ 氷結」スタンダードシリーズが好調だったほか、2月に発売した「キリン 世界のハイボール」も市場を活性化しました。

※3 RTD: Ready to drinkの略。栓を開けてそのまま飲める飲料。

ノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリン フリー」は、新たな飲用シーンの提案等を積極的に行うことで、2009年4月の発売以来の好調な販売を継続しました。

メルシャン㈱では、生活防衛意識の高まりから輸入ワイン等の中高級価格帯商品が影響を受ける一方、家庭用市場向けのデイリーワインが好調でした。また、人気の「フロンテラ」シリーズから「フロンテラ メルローロゼ」を発売し、世界的に人気が高まるロゼワインのプロモーションを強化し好評を得ました。

海外酒類事業では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業部門が、中核の豪州ビール事業における基盤ブランドの販売好調に加え、拡大が続くプレミアムカテゴリーでの成長も継続しました。

厳しい競争環境が続く中国においては、総合飲料グループ戦略を柱として、長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に引き続き販売強化に努めました。

これらの結果、売上高、営業利益は、主にライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業部門が為替の影響を受けたこと等により増加しました。

酒類事業部門連結売上高	2,364億円（前年同期比	5.8%増）
酒類事業部門連結営業利益	158億円（前年同期比	15.2%増）

（飲料・食品事業部門）

国内飲料・食品事業では、清涼飲料市場全体が依然として厳しい状況にある中、キリンビバレッジ(株)が昨年に引き続き、「強いブランド創り」と「収益構造改革」に注力しました。主力ブランドである「キリン 午後の紅茶」では、2月に発売した「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー」が、仕事の合間の休憩時の選択肢として「紅茶」の新たな飲用シーンを提案し、お客様から高い支持を集めました。さらに、3月には砂糖ゼロ・脂肪ゼロを実現した「キリン 午後の紅茶 ヘルシーミルクティー」が加わり、紅茶飲料市場を活性化しました。「キリン ファイア」ブランドでは、飲みごたえのあるブラックタイプの缶コーヒーマ「キリン ファイア ブラック ディープボディ」を新たにラインアップに加えました。また、中国では、「キリン 午後の紅茶」の発売10年目を機に、パッケージ、味覚を刷新し、リニューアル発売する等、同社の強みを活かしたマーケティングを展開するとともに、収益構造改革に取り組みました。

キリン協和フーズ(株)では、価値提案型の開発・営業体制を強化し、収益性向上に向け競争力のある商品の提供に努めました。また、メルシャン(株)の加工用酒類事業統合に向けた経営基盤整備も順調に進みました。

海外飲料・食品事業について、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の飲料・食品事業部門を担うナショナルフーズ社の損益は、決算期変更により、当第1四半期の当社グループの連結業績に含まれておりません。

これらの結果、主にナショナルフーズ社の決算期変更により売上高は減少しましたが、営業利益は大幅に改善しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	955億円（前年同期比	41.2%減）
飲料・食品事業部門連結営業利益	1億円（前年同期比	— ）

（医薬事業部門）

協和発酵キリン(株)は、国内の医療用医薬品では、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」等が伸長しましたが、花粉飛散量が前年に比べ少なかった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を下回りました。また、医薬品の技術収入が大幅に増加したほか、アジア向けの輸出も順調に推移しました。

これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高	496億円（前年同期比	1.6%増）
医薬事業部門連結営業利益	103億円（前年同期比	80.9%増）

さらに、2月には、がん性疼痛に対する治療剤で舌下投与錠のKW-2246の承認を申請する等、新薬の開発も進めており、また、3月には、バイオ生産技術研究所（高崎市）に世界最大クラスの組換え動物細胞の培養装置を備えた治験用抗体原薬製造設備が竣工しました。本施設の稼働により抗体医薬品の一層の開発進展が期待されます。

（その他の事業部門）

協和発酵キリン(株)のバイオケミカル事業では、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料で、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料の販売が好調に推移しました。また、ヘルスケア製品では、通信販売リメイクシリーズの顧客数も順調に増加しています。

また、協和発酵キリン(株)の化学品事業では、世界的な景気後退の影響により製品需要が大きく落ち込んだ前年同期と比べ、国内外ともに需要は回復し、販売数量は前年を大きく上回りました。

これらの結果、売上高、営業利益はともに増加しました。

その他事業部門連結売上高	611億円（前年同期比	16.4%増）
その他事業部門連結営業利益	21億円（前年同期比	— ）

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

酒類事業部門では、キリンビール(株)で「キリン のどごし<生>」等の主力商品が好調だった他、新たな商品提案にも

積極的に取り組みました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が「強いブランド創り」に努めるとともに「収益構造改革」を進めました。医薬事業部門では、協和発酵キリン㈱で主力製品の販売が好調だった他、新たな研究所施設が稼動しました。その他の事業部門では、特に協和発酵キリン㈱の化学品事業の業績が大幅に改善しました。

連結売上高	3,648億円（前年同期比 0.5%減）
連結営業利益	181億円（前年同期比 298.3%増）

（アジア・オセアニア）

アジアでは、キリンビバレッジ㈱が中国等でマーケティング活動に注力し、また、豪州ではライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業部門が、主力の豪州ビール事業を中心に好調な販売を維持しました。なお、同社の飲料・食品事業部門を担うナショナルフーズ社の損益は、決算期変更により、当第1四半期の当社グループの連結業績に含まれておりません。

連結売上高	608億円（前年同期比 41.3%減）
連結営業利益	91億円（前年同期比 21.5%増）

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高	170億円（前年同期比 1.3%増）
連結営業利益	11億円（前年同期比 36.4%減）

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ651億円減少（対前期末比2.3%減）して2兆7,960億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、702億円減少して7,691億円となりました。固定資産は51億円増加して2兆269億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ719億円減少（対前期末比4.3%減）して1兆5,903億円となりました。流動負債は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税の減少等により451億円減少して7,489億円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、267億円減少して8,414億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ68億円増加（対前期末比0.6%増）して1兆2,056億円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増減による運転資金の流入が327億円減少するなどの減少要因があったものの、税金等調整前第1四半期純利益の増加159億円、為替差益の減少49億円、仕入債務の増減による運転資金の流出減少170億円、法人税等の支払額が27億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比8億円増加の74億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前第1四半期連結会計期間より29億円多い265億円を支出しました。また子会社株式の取得により21億円を支出しました。一方、有形及び無形固定資産の売却により12億円、有価証券及び投資有価証券の売却により87億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前第1四半期連結会計期間比64億円増加の197億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が399億円、長期借入れによる収入が124億円あった一方、短期借入金が131億円減少し、長期借入金の返済が102億円、配当金の支払いが131億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比76億円増加の142億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、対前連結会計年度末比1億円減少の1,186億円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、116億円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、キリンアグリバイオ㈱及びKirin Agribio EC B.V. の発行済全株式を売却し、当社グループでの花卉関連事業に関する研究開発を終了しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
協和発酵キリン(株) (バイオ生産技術研究所)	群馬県高崎市	医薬	医薬品製造設備の増設	8,440	年 月 22 3	(注) 2

(注) 1 金額には消費税を含んでおりません。

(注) 2 算定が困難であるため記載しておりません。

③当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による平成22年3月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	27,000	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	53,923	5.48
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,676	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,753	0.79
計	—	90,353	9.18

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,166,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,822,000	940,822	同上
単元未満株式	普通株式 12,520,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	940,822	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が976株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	31,166,000	—	31,166,000	3.16
計	—	31,166,000	—	31,166,000	3.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,544	1,446	1,392
最低(円)	1,372	1,225	1,223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,305	125,558
受取手形及び売掛金	343,727	423,835
商品及び製品	142,936	138,937
仕掛品	20,753	18,319
原材料及び貯蔵品	42,790	41,261
その他	96,577	93,815
貸倒引当金	△1,917	△2,278
流動資産合計	769,172	839,450
固定資産		
有形固定資産	※1 774,503	※1 774,274
無形固定資産		
のれん	609,379	605,210
その他	127,417	129,477
無形固定資産合計	736,797	734,688
投資その他の資産		
投資有価証券	390,279	388,677
その他	129,613	128,511
貸倒引当金	△4,289	△4,407
投資その他の資産合計	515,602	512,781
固定資産合計	2,026,903	2,021,743
資産合計	2,796,076	2,861,194

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,956	169,936
短期借入金	278,609	259,425
コマーシャル・ペーパー	39,998	—
1年内償還予定の社債	12,795	12,521
未払法人税等	12,477	22,806
引当金	13,432	9,954
その他	242,657	319,452
流動負債合計	748,926	794,096
固定負債		
社債	325,467	324,904
長期借入金	272,154	300,590
退職給付引当金	83,625	85,279
その他の引当金	5,984	6,131
その他	154,221	151,322
固定負債合計	841,453	868,228
負債合計	1,590,380	1,662,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,586	71,582
利益剰余金	855,732	860,538
自己株式	△30,629	△30,486
株主資本合計	998,735	1,003,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,818	18,279
繰延ヘッジ損益	1,122	△1,548
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△27,513	△34,375
評価・換算差額等合計	△9,286	△22,357
新株予約権	147	196
少数株主持分	216,098	217,350
純資産合計	1,205,695	1,198,869
負債純資産合計	2,796,076	2,861,194

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	487,287	442,772
売上原価	301,785	265,723
売上総利益	185,502	177,048
販売費及び一般管理費	※1 176,047	※1 153,202
営業利益	9,454	23,846
営業外収益		
受取利息	542	333
受取配当金	1,913	347
持分法による投資利益	1,201	1,544
為替差益	5,964	—
その他	1,588	1,674
営業外収益合計	11,210	3,900
営業外費用		
支払利息	4,950	5,507
その他	2,500	1,583
営業外費用合計	7,451	7,091
経常利益	13,213	20,654
特別利益		
固定資産売却益	524	48
貸倒引当金戻入額	211	—
投資有価証券売却益	1,361	4,544
関係会社株式売却益	—	122
その他	—	615
特別利益合計	2,097	5,331
特別損失		
固定資産除却損	1,591	840
固定資産売却損	733	28
減損損失	3,793	—
投資有価証券評価損	2,471	142
投資有価証券売却損	836	2
関係会社株式売却損	—	3,801
統合関連費用	1,912	—
たな卸資産評価損	942	—
その他	—	2,149
特別損失合計	12,281	6,964
税金等調整前四半期純利益	3,029	19,021
法人税等	※2 7,928	※2 8,812
少数株主利益	1,274	4,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,172	6,157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,029	19,021
減価償却費	23,206	22,283
のれん償却額	5,163	7,251
受取利息及び受取配当金	△2,455	△680
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,544
支払利息	4,950	5,507
為替差損益 (△は益)	△5,724	△728
有価証券及び投資有価証券売却益	—	△4,544
関係会社株式売却損	—	3,801
売上債権の増減額 (△は増加)	109,914	77,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,965	△9,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,947	△18,893
未払酒税の増減額 (△は減少)	△49,002	△45,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,299	△4,452
預り金の増減額 (△は減少)	—	△13,534
その他	△4,960	△4,957
小計	32,909	30,968
利息及び配当金の受取額	3,651	3,278
利息の支払額	△5,398	△4,995
法人税等の支払額	△24,576	△21,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,586	7,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,604	△26,572
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,200	1,237
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△52	△308
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	63	8,775
子会社株式の取得による支出	—	△2,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,227	89
その他	△1,125	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,292	△19,784

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,737	△13,124
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,938	39,998
長期借入れによる収入	53,574	12,404
長期借入金の返済による支出	△30,404	△10,246
社債の償還による支出	△40,000	—
少数株主への子会社減資による支出	—	△2,058
自己株式の取得による支出	△95	△152
自己株式の売却による収入	56	13
配当金の支払額	△10,975	△10,963
少数株主への配当金の支払額	△4,643	△2,169
その他	△87	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,624	14,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,148	△2,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,068	△117
現金及び現金同等物の期首残高	68,457	118,797
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 73,548	※1 118,680

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社2社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、LION NATHAN LTD.の子会社1社、キリンアグリバイオ(株)、(株)ジャパンポテト、麒麟生物農業(上海)有限公司、Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社22社は売却により、LION NATHAN LTD.の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 259社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、(株)ベルディ、青島国際種苗有限公司、Kirin Agribio EC B.V.の関連会社1社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(当第1四半期連結累計期間748百万円)は重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間276百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下であるため、当第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 3 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当第1四半期連結累計期間92百万円)は重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」(前第1四半期連結累計期間△1,201百万円)、「有価証券及び投資有価証券売却益」(前第1四半期連結累計期間△1,350百万円)、「預り金の増減額(△は減少)」(前第1四半期連結累計期間△4,795百万円)は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 2 前第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(前第1四半期連結累計期間△4百万円)は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 当社は、オセアニアでの総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、平成21年10月にLION NATHAN LTD. (以下、LN)を完全子会社とするとともに、全てのオセアニア事業会社 (National Foods Limited (以下、NFL)、LN、及びそれらの子会社) を一元的に統括するためにLion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF) の子会社としました。また、LNNF、NFL及びその子会社の決算日 (12月31日) を当連結会計年度より統一し、9月30日に変更いたしました。 当社の第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第1四半期連結損益計算書に含めておりません。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、前第1四半期連結累計期間におけるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は58,213百万円、営業損失は1,198百万円です。セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,302,440百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,643百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 42,852百万円 退職給付費用 3,738 労務費 33,522	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 33,486百万円 退職給付費用 3,845 労務費 29,768
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 79,952百万円 有価証券勘定 132 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,403 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △98 短期借入金(当座借越) △33 現金及び現金同等物 73,548	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 124,305百万円 有価証券勘定 466 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,905 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △162 短期借入金(当座借越) △23 現金及び現金同等物 118,680

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	984,508,387株
------	--------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	31,266,455株
------	-------------

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	連結子会社	147百万円
--------------------	-------	--------

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	10,963百万円
②1株当たり配当額	11円50銭
③基準日	平成21年12月31日
④効力発生日	平成22年3月29日
⑤配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,493	162,417	48,851	52,525	487,287	—	487,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,589	1,340	260	8,088	16,278	(16,278)	—
計	230,083	163,757	49,111	60,613	503,566	(16,278)	487,287
営業利益（△は営業損失）	13,796	△3,961	5,725	△1,592	13,968	(4,514)	9,454

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,429	95,552	49,645	61,144	442,772	—	442,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,752	1,359	29	7,866	15,007	(15,007)	—
計	242,181	96,912	49,674	69,010	457,779	(15,007)	442,772
営業利益	15,891	124	10,359	2,125	28,502	(4,655)	23,846

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 会計処理の方法の変更等

前第1四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が28百万円、「飲料・食品事業」が293百万円、それぞれ減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が1,300百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少し、「飲料・食品事業」が7百万円、「その他事業」が3百万円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間

(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第1四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間において「飲料・食品事業」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は58,213百万円、営業損失は1,198百万円です。

(2) 連結子会社の事業区分の変更

従来、Lion Nathan National Foods Pty Ltdは「飲料・食品事業」に含まれておりましたが、「追加情報」に記載のとおり、「酒類事業」及び「飲料・食品事業」を含む全てのオセアニア事業会社（National Foods Limited、Lion Nathan LTD.、及びそれらの子会社）を一元的に統括する会社となったことから、当第1四半期連結会計期間より「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。これにより、「その他事業」の営業利益が646百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	366,816	103,636	16,834	487,287	—	487,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,801	791	1,827	8,419	(8,419)	—
計	372,617	104,428	18,662	495,707	(8,419)	487,287
営業利益	4,545	7,571	1,810	13,927	(4,472)	9,454

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,851	60,865	17,054	442,772	—	442,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,832	1,024	2,111	10,968	(10,968)	—
計	372,684	61,890	19,165	453,740	(10,968)	442,772
営業利益	18,105	9,199	1,152	28,457	(4,610)	23,846

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 会計処理の方法の変更等

前第1四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が322百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が1,289百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、

LNNF、NFL及びその子会社の平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第1四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間において「アジア・オセアニア」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は58,213百万円、営業損失は1,198百万円です。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	107,768	20,628	128,396
II 連結売上高(百万円)	—	—	487,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.2	26.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	68,715	22,114	90,829
II 連結売上高(百万円)	—	—	442,772
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	5.0	20.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第1四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間において、LNNF、NFL及びその子会社の売上高は、「アジア・オセアニア」に57,856百万円、「その他」に104百万円含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,037.98円	1株当たり純資産額 1,029.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △6.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.46円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 6.42円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△6,172	6,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△6,172	6,157
期中平均株式数(千株)	954,323	953,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円) (うち少数株主利益(百万円)) (うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	—	△37 (△1) (△35)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5 月15日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月14日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。